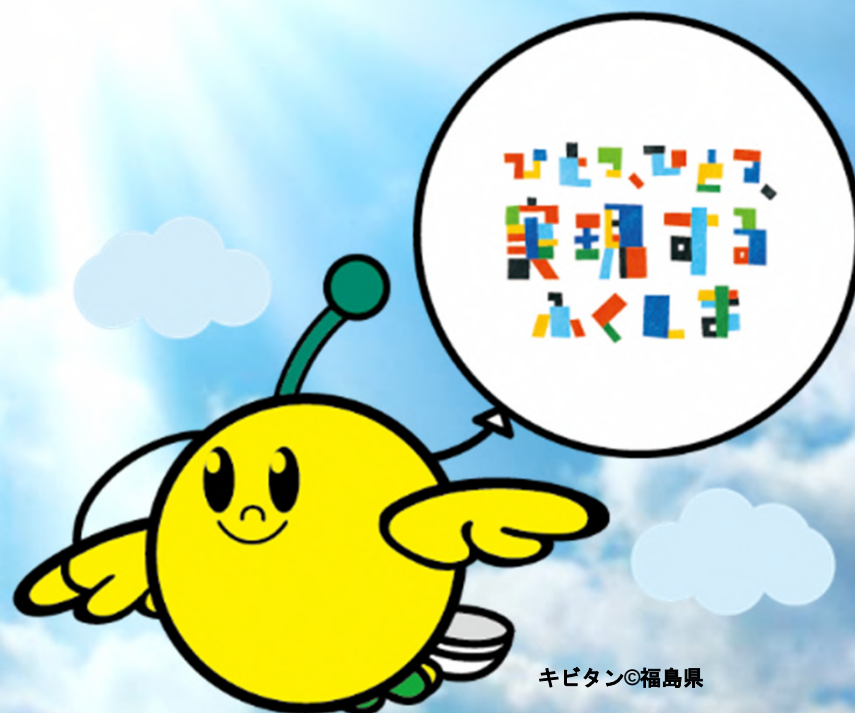


福島県の財政状況

令和8年度市場公募地方債発行団体合同IR説明資料



キビタン©福島県

令和8年10月





次



I 県の現状

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 当初予算額の推移
- 6 令和8年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 7 令和8年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 8 特別な財政措置
- 9 普通会計決算の状況（歳入）
- 10 普通会計決算の状況（歳出）
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況

- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 令和6年度一般会計等バランスシート
- 18 令和6年度一般会計等行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について



1 指標に見る福島県のいま

1 総人口:171万人7,454人

◎前年比
△1.5%

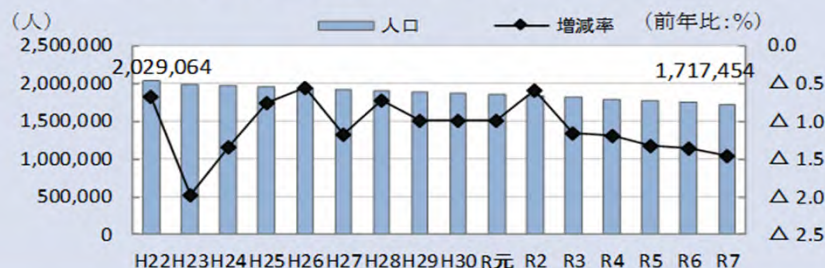


◎震災前比
R7=84.6
(H22=100.0)



- 令和7年10月1日時点の推計人口は1,717,454人となった。
- 平成22年（震災前）と令和7年を比較すると15.4%（311,610人）の減少となっている。

基準:各年10月1日現在
出典:H22,27,R2年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」



2 県内総生産(名目):8兆3,950億円

◎経済成長率
(前年度比)
+6.7%

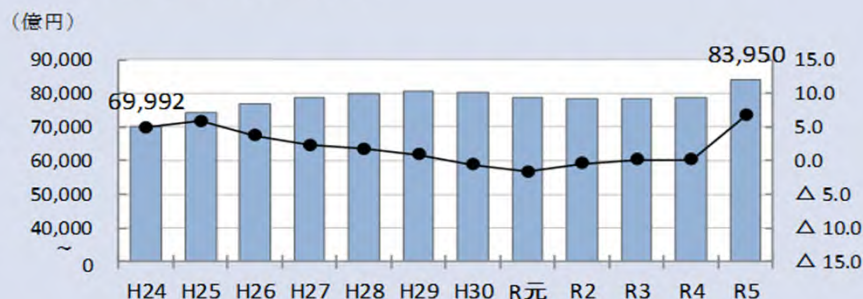


◎震災前比
R5=114.1
(H22=100.0)



- 令和5年度の県内総生産（名目）は、3年連続で前年度の水準を上回り、引き続き震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。
- 公務が減少した一方、消費や投資を中心に内需が持ち直し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が増加となった。

基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



3 一人当たり県民所得:3,215千円

◎前年度比
+10.5%

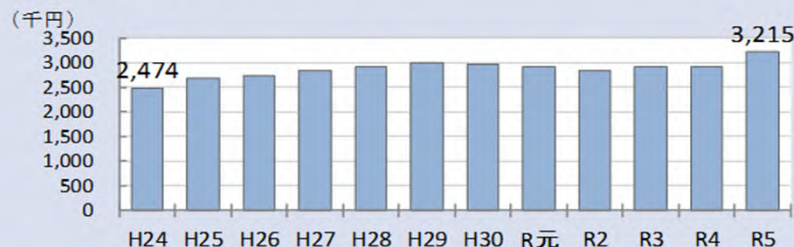


◎震災前比
R5=128.7
(H22=100.0)



- 令和5年度の一人当たり県民所得は321万5千円となり、2年ぶりのプラスとなった。
- 平成24年度以降、震災前である平成22年度の245万円を12年連続で上回って推移している。

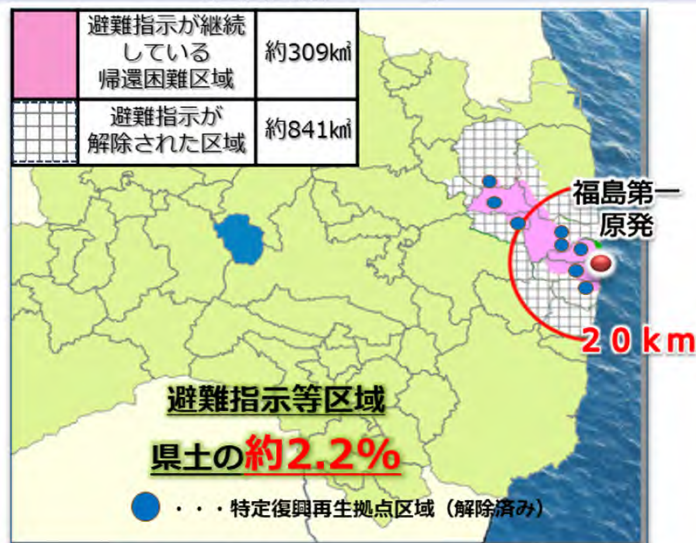
基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」





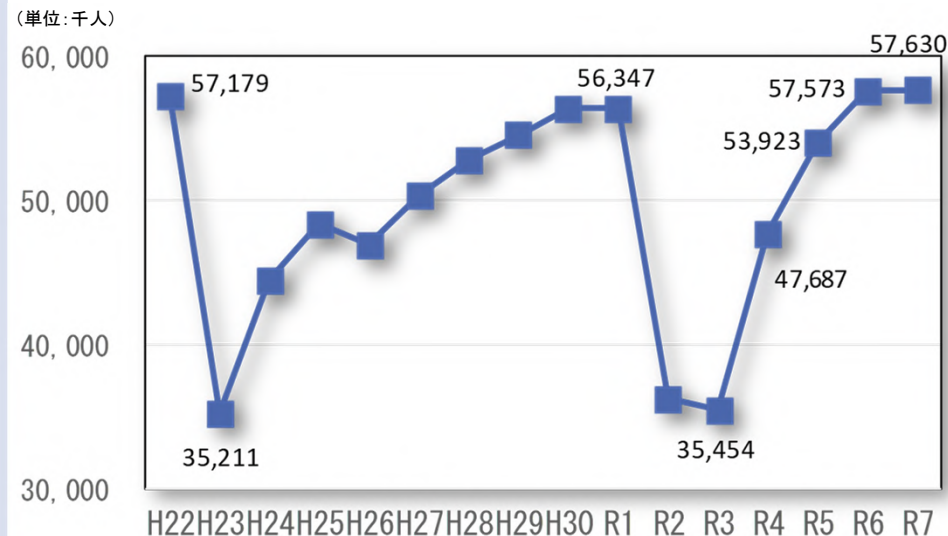
2 福島県の現状

避難指示区域

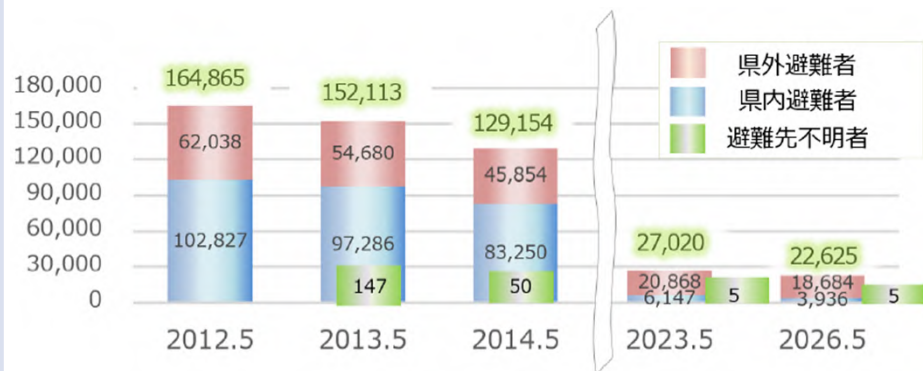


※帰還困難区域は、県内7市町村に設定されています。

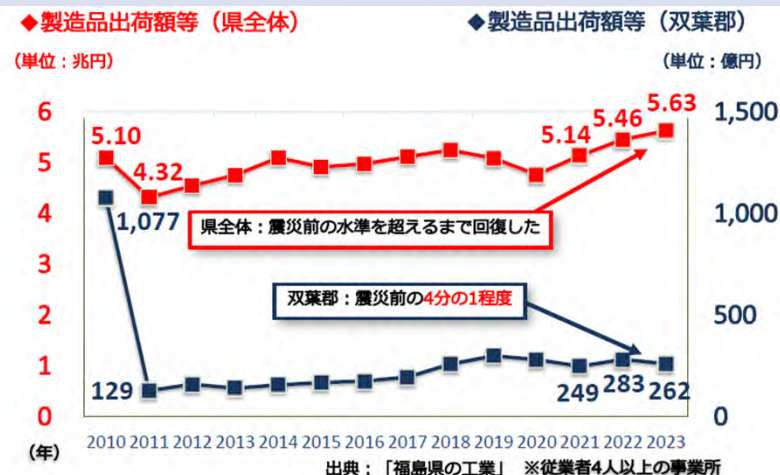
観光客入込数の推移



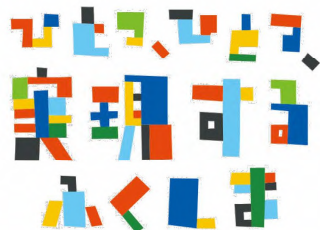
避難者数の推移



製造品出荷額等の推移



3 福島県総合計画



●県のスローガン

ひとつ、ひとつ、
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行や、根拠に基づく政策立案（E B P M）の考え方を重視した事業の企画立案など課題を一つ一つ解決し将来の姿を目指す

2030（令和12）年度

<将来の姿>

「ひと」「暮らし」「しごと」
が調和しながらシンカ（深化、進化、
新化）する豊かな社会



総合計画を着実に実行
→SDGsの推進にも貢献

30年先の
将来の姿

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ
あふれるふくしまを
共に創り、つなぐ

●大事にしたい視点≡行動規範



●県づくりの理念（将来の姿の実現に向かう根本的な考え方）

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり…やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり…すこやかさ
- 魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり…おいしさ

<ふくしまの現在地>

- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型コロナウイルス感染症などの幾重もの困難に見舞われている

県民の皆さんの意見（30年先の将来を見据え）

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート



複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描く

ふくしまSDGs推進プラットフォーム

- 多様な主体と力を合わせて県づくりを推進するための活動の場として、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置しました。
- 2022年6月13日には、キックオフイベントで、福島県独自の18番目の目標である「複合災害から福島を復興させよう」を発表しました。
- 2023年1月26日より、プラットフォームのポータルサイトを開設しました



プラットフォームポータルサイト



福島県総合計画





4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>

総額 1兆7,100億円
(うち震災・原子力災害対応分 2,370億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 2兆3,715億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 1兆8,068億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆7,737億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆9,903億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 2兆5,060億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 2兆8,360億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 1兆5,472億円
(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆3,412億円 (うち復興・創生分 5,058億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>

総額 1兆5,137億円 (うち復興・創生分 5,210億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算>

総額 1兆5,152億円 (うち復興・創生分 3,943億円)

○令和3年度 <当初予算、1号補正予算～19号補正予算>

総額 1兆3,952億円 (うち復興・創生分 2,174億円)

○令和4年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>

総額 1兆3,252億円 (うち復興・創生分 2,057億円)

○令和5年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆2,831億円 (うち復興・創生分 2,200億円)

○令和6年度 <当初予算、1号補正予算～11号補正予算>

総額 1兆2,769億円 (うち復興・創生分 2,118億円)

○令和7年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆3,270億円 (うち復興・創生分 2,389億円)

○令和8年度 <当初予算、1号補正予算～2号補正予算>

総額 1兆2,800億円 (うち復興・創生分 1,971億円)

予算総額：25兆8,981億円【うち復興・創生分：10兆3,501億円】(総額に占める割合：40%)

(予算額累計)
主な事業

除染対策(除去土壌搬出)
支援 1兆5,984億円

公共事業(復興公営住宅整備
除く) 1兆7,888億円

復興公営住宅整備
1,826億円

災害救助法による救助
3,662億円

産業復興企業立地補助
2,113億円

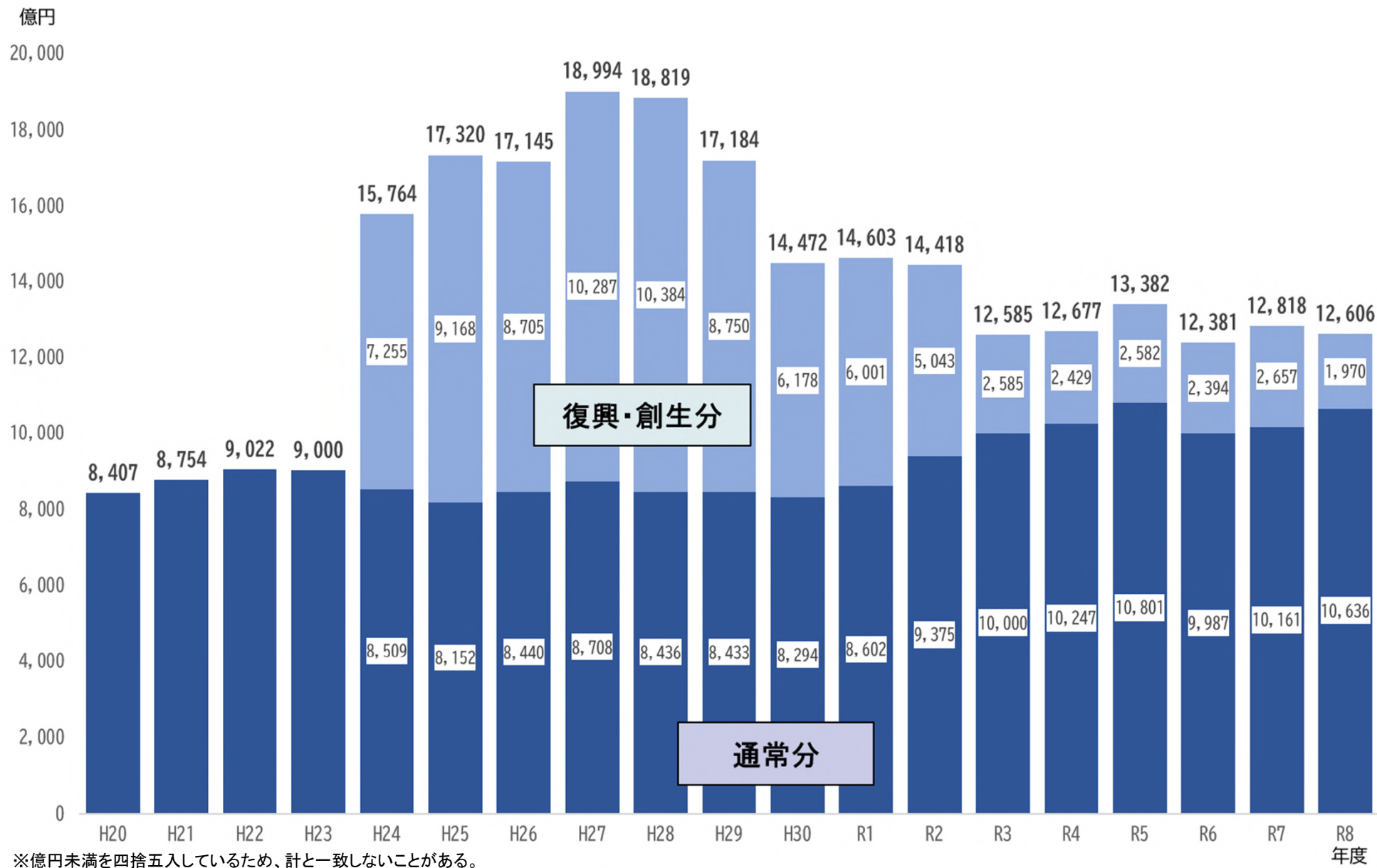
中小企業等グループ補助
1,577億円

復興関連基金への積立
3兆1,909億円

その他(県民健康調査、各種拠点
整備等) 2兆8,541億円



5 当初予算額の推移

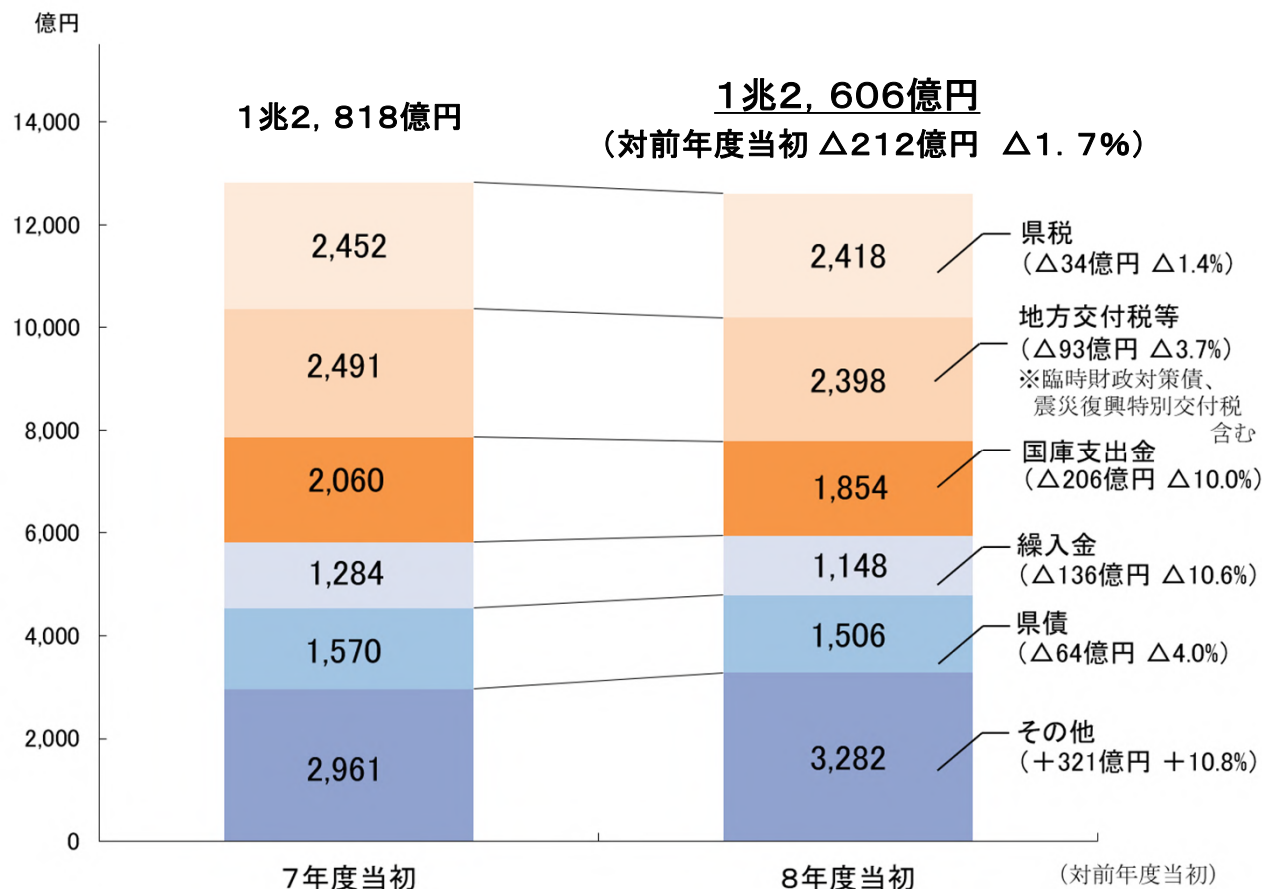




6 令和8年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ◆ あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を一層推進するとともに、長引く物価高への対応に加え、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算として編成。

歳入



県税

- 県税収入については、賃金上昇や堅調な経済動向を背景に県民税や法人事業税などの増が見込まれる一方、軽油引取税の暫定税率や自動車税環境性能割の廃止の影響などにより減少する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増額。(普交+臨財債+特交 +130億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△223億円)

国庫支出金

- 復興に係る公共事業の進捗等により減額となる見込み。

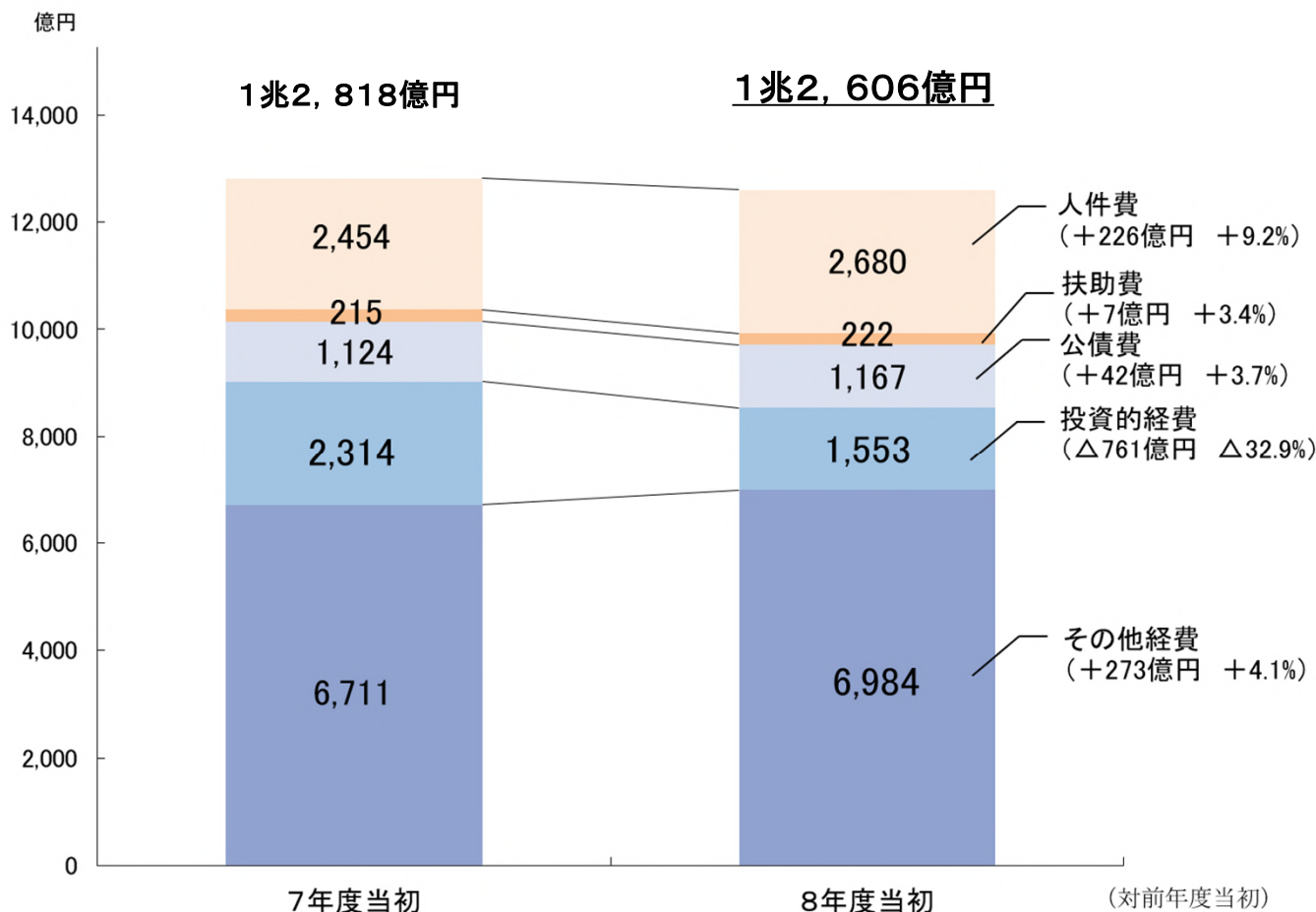
繰入金

- 帰還・移住当環境整備交付金基金繰入金の減等により減額。



7 令和8年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳 出



義務的経費

- 人件費 職員の定年引上げによる退職手当の増など
- 扶助費 高等学校等就学支援金事業の増など

投資的経費

- 公共事業 第3期復興・創生期間の初年度となり、調査・設計業務が主となることなどによる減
- その他 被災地域農業復興総合支援事業などの減

その他経費

- 補助費等 地方消費税清算金及び交付金の増など
- その他 公債管理特別会計への繰出金の増など

7-1 8つの重点プロジェクト

○ 重点プロジェクト 483事業 3,099億円

避難地域等復興加速化



【県内企業による
F-REI関連施設の視察】

- 新規** 福島国際研究教育機構地域連携加速化事業
- 新規** 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業
- 一部新** Jヴィレッジ利活用促進事業
- 一部新** エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業
- 継続** 双葉地域における中核的病院整備事業

人・きずなづくり



【ふくしまレセプション】

- 新規** 連携・共創による地域情報発信強化事業
- 新規** チャレンジふくしま世界への情報発信事業
- 一部新** 避難地域への移住促進事業
- 継続** 子どもの医療費助成事業
- 継続** チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

安全・安心な暮らし



【自主防災組織
リーダー研修会】

- 新規** 防災行動計画促進事業
- 一部新** 「見る。知る。探す。」介護のしごと魅力発見事業
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業
- 継続** 地域防災力強化支援事業
- 継続** 被災者生活再建支援体制推進事業

産業推進・なりわい再生



【アスパラガスの
高畝栽培の研究】

- 新規** 水産業再生推進総合対策事業
- 新規** 麦・大豆等需要拡大・生産向上支援事業
- 新規** 飼料づくり生産性向上支援事業
- 一部新** 福島イノベーション・コースト構想推進事業
- 継続** 温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業

輝く人づくり



【ふくしま推しの
健活フェスタ】

- 新規** ふくしま健活推進プロジェクト
- 新規** 子育てエール事業
- 新規** ずっと安心！産前産後サポート事業
- 新規** ふくしま子育て住宅支援事業
- 一部新** オールふくしま出会い・結婚応援事業

豊かなまちづくり



【学生の海外派遣による
脱炭素に向けた取組発信】

- 新規** ふくしま自転車安全利用教育推進事業
- 一部新** デジタル変革（DX）推進事業
- 一部新** カーボンニュートラル推進事業
- 一部新** 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業
- 継続** わたしから始めるごみ減量事業

しごとづくり



【小学生向け工場見学】

- 新規** 中小企業「賃金UP」応援事業
- 新規** 建設産業の魅力・やりがい創出支援事業
- 新規** 新風を吹き込む！チャレンジ農業者応援事業
- 一部新** 『感動！ふくしま』プロジェクト
- 一部新** ふくしま型農業DX推進事業

魅力発信・交流促進



【ラッピングバス
お披露目式】

- 新規** 未来へつなぐ猪苗代湖交流学习推進事業
- 新規** ふくしま関係人口拡大・深化プロジェクト
- 一部新** 人口減少対策事業（連携・共創推進／加速化）
- 継続** ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業
- 継続** ふくしま若者Uターン促進プロジェクト



8 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和8年度も引き続き措置）

（1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆1,909億円（令和8年度末残高見込み 2,248億円）

（2）震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①直轄・補助事業 の地方負担分	680	587	490	541	639	746	768	791	951	860	106	243	161	235	218	95
②地方単独事業 の負担分	145	297	93	138	143	103	80	75	70	63	55	51	48	51	51	46
③地方税等の 減収分	39	30	75	70	71	54	47	40	41	43	34	34	32	19	19	22
計	864	914	658	749	853	903	895	906	1,062	966	195	329	241	306	351	164

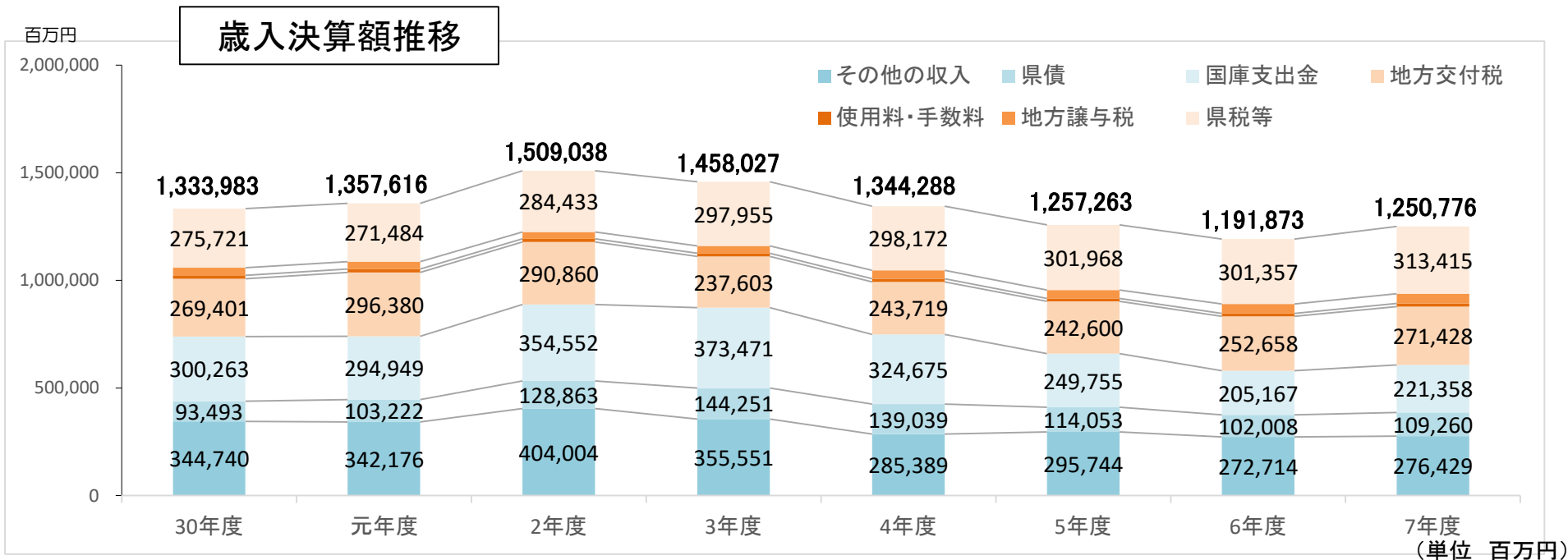
※1）H23年度からR7年度までは交付決定額、R8年度は当初予算額

※2）国の措置状況：23年度1.6兆円、24～25年度0.7兆円、26～27年度0.6兆円、28～29年度0.5兆円、30～R2年度0.4兆円、3～8年度0.1兆円



9 普通会計決算の状況(歳入)

◆令和7年度の歳入決算額は1兆2,508億円となり、対前年度589億円(4.9%)の増。

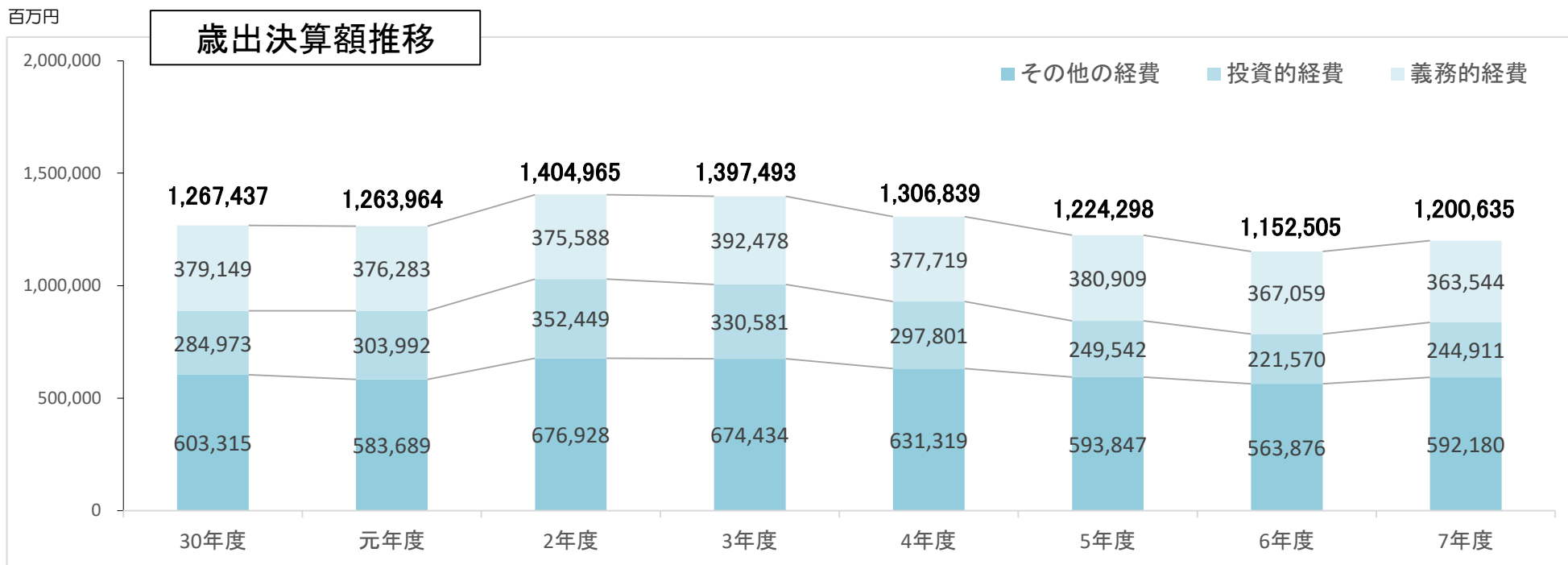


	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	自主財源	依存財源
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502
元年度	271,484	34,171	296,380	15,234	294,949	103,222	342,176	1,357,616	626,298	731,318
2年度	284,433	31,514	290,860	14,812	354,552	128,863	404,004	1,509,038	701,407	807,631
3年度	297,955	34,457	237,603	14,739	373,471	144,251	355,551	1,458,027	666,504	791,523
4年度	298,172	38,754	243,719	14,540	324,675	139,039	285,389	1,344,288	596,411	747,877
5年度	301,968	38,918	242,600	14,225	249,755	114,053	295,744	1,257,263	610,334	646,929
6年度	301,357	43,829	252,658	14,140	205,167	102,008	272,714	1,191,873	581,465	610,408
7年度	313,415	45,013	271,428	13,873	221,358	109,260	276,429	1,250,776	602,210	648,566



10 普通会計決算の状況(歳出)

◆令和7年度の歳出決算額は1兆2,006億円となり、対前年度481億円(4.2%)の増。



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等	
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437
元年度	376,283	247,967	108,204	303,992	267,975	583,689	300,298	86,719	1,263,964
2年度	375,588	246,971	108,982	352,449	295,259	676,928	394,003	137,646	1,404,965
3年度	392,478	248,224	124,616	330,581	286,899	674,434	390,087	112,918	1,397,493
4年度	377,719	243,602	109,375	297,801	279,454	631,319	316,769	115,447	1,306,839
5年度	380,909	230,379	129,468	249,542	234,597	593,847	297,363	120,637	1,224,298
6年度	367,059	248,698	97,726	221,570	210,840	563,876	287,520	105,059	1,152,505
7年度	363,544	245,095	96,509	244,911	239,347	592,180	289,867	117,646	1,200,635



11 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など3事業を実施。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
		7年度	6年度	(7-6)	7年度	6年度	(7-6)	7年度	6年度	(7-6)
収益的収支	収入	8,574	9,484	△ 910	2,979	3,082	△ 103	8,414	8,325	89
	支出	8,931	8,614	317	2,748	2,752	△ 4	8,812	8,501	311
	収支差引	△ 357	870	△ 1,227	231	330	△ 99	△ 398	△ 176	△ 222
資本的収支	収入	1,858	1,443	415	754	1,721	△ 967	2,790	2,930	△ 140
	うち企業債	445	180	265	550	1,620	△ 1,070	377	359	18
	支出	1,360	2,261	△ 901	1,913	3,244	△ 1,331	2,629	3,154	△ 525
	うち企業債等償還金	749	889	△ 140	810	724	86	1,208	1,277	△ 69
	収支差引	498	△ 818	1,316	△ 1,159	△ 1,523	364	161	△ 224	385

県立病院事業

◆ 県立5病院1診療所(ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば医療センター附属病院、ふたば医療センター附属ふたば復興診療所)の運営事業

工業用水道事業

◆ 4工業用水(磐城、勿来、小名浜、相馬)の供給事業

流域下水道事業

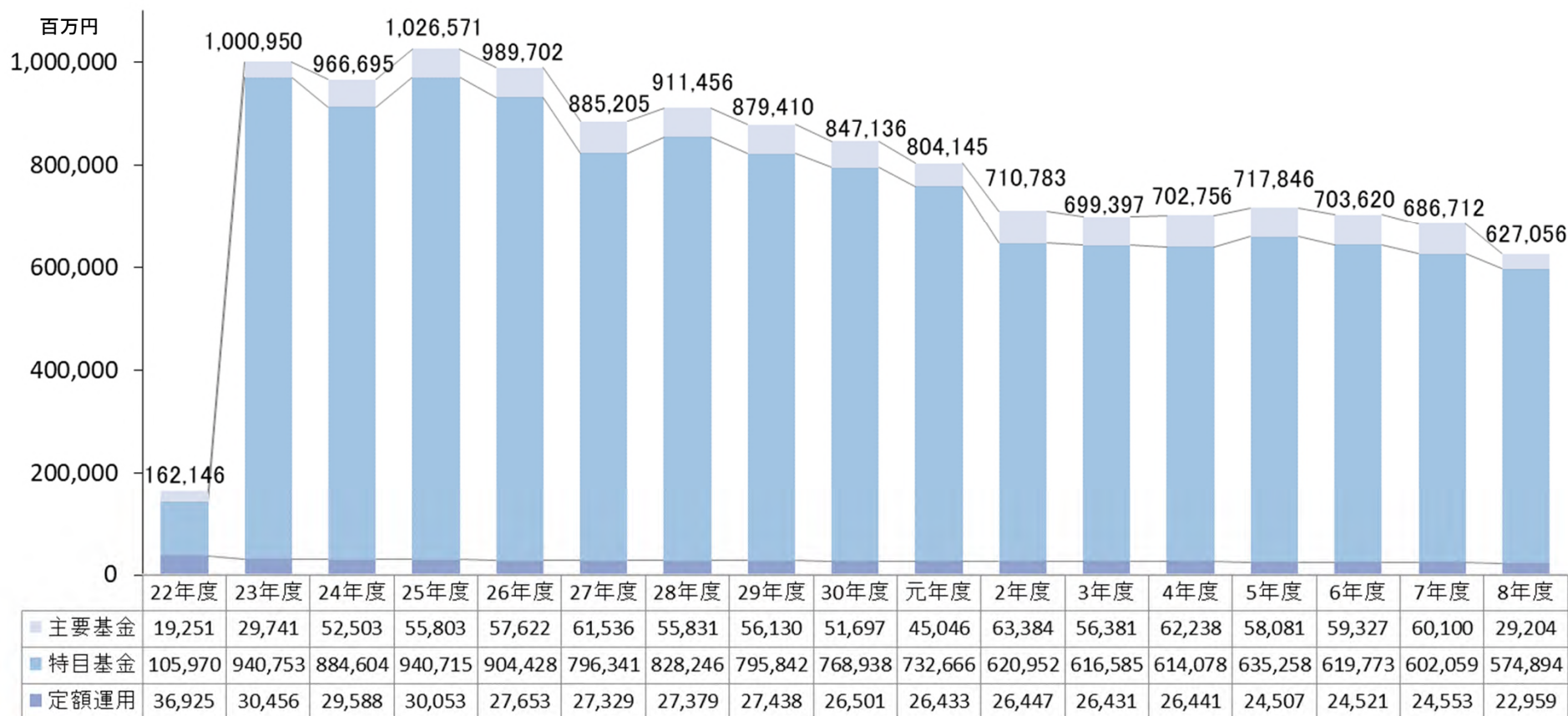
◆ 4処理区(県北、県中、二本松、田村)



12 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加したが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にある。

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、特定目的基金として管理している1,650億円(8年度末残高見込み)がある。

※百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

※7年度までは決算ベース、8年度は9月補正後の額を記載。



13 債務保証・損失補償の状況

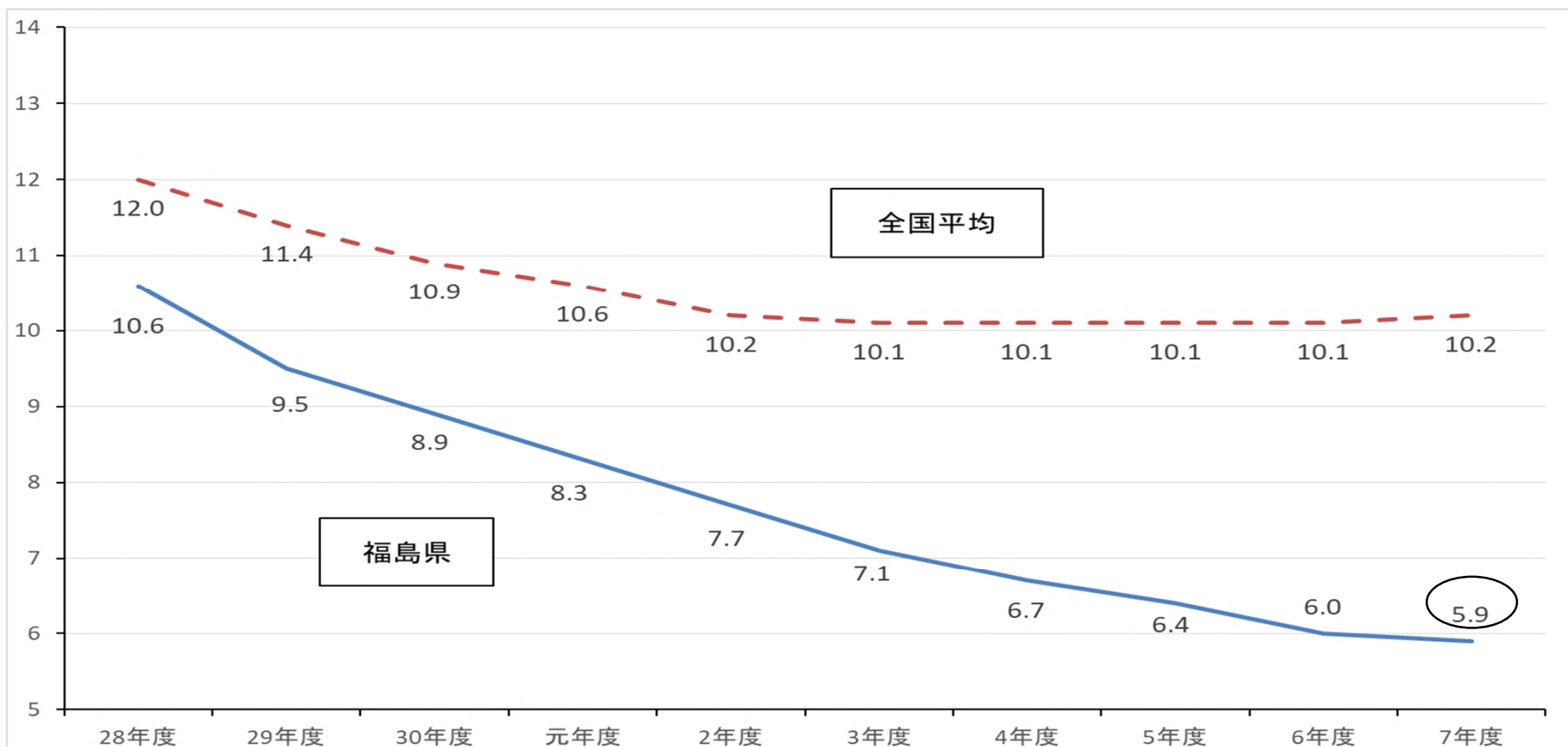
(単位 千円)

債務保証・損失補償先	7年度末限度額	内 容
地方三公社	0	
福島県土地開発公社	0	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	0	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	26,209,844	
福島県農業振興公社	0	・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	25,419,844	・事業資金融資損失補償
その他	790,000	・東日本大震災農業経営対策特別資金損失補償 ・土地改良区財政基盤強化支援事業損失補償 など
共同発行債に係るもの	11,979,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	31,080,615	・緊急経済対策資金(新型コロナウイルス対策特別資金)損失補償 など
計	12,036,290,459	



14 各種財政指標(実質公債費比率)

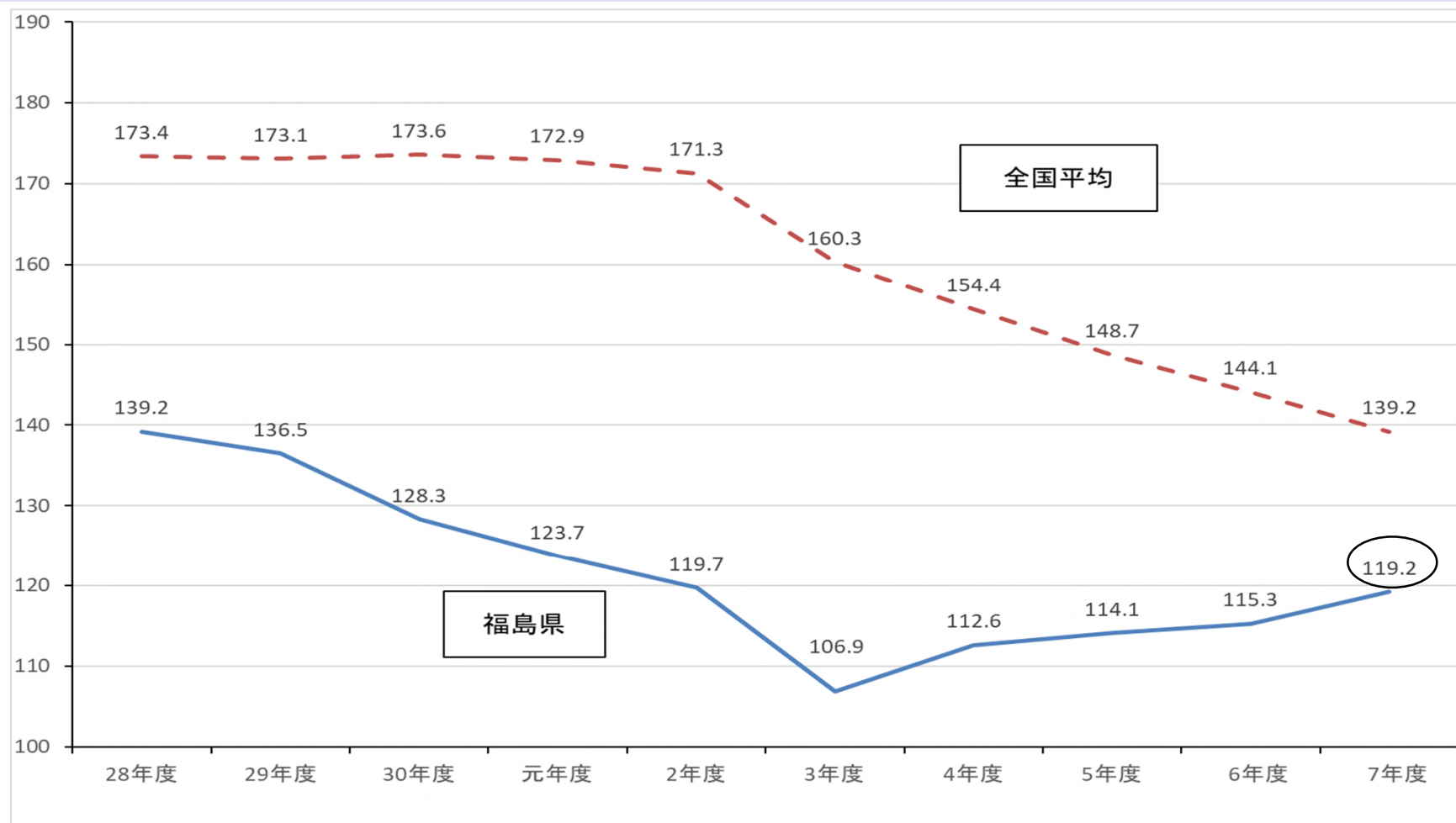
- ◆ 令和7年度は、令和6年度より0.1ポイント改善。(低い方から全国第2位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。





15 各種財政指標(将来負担比率)

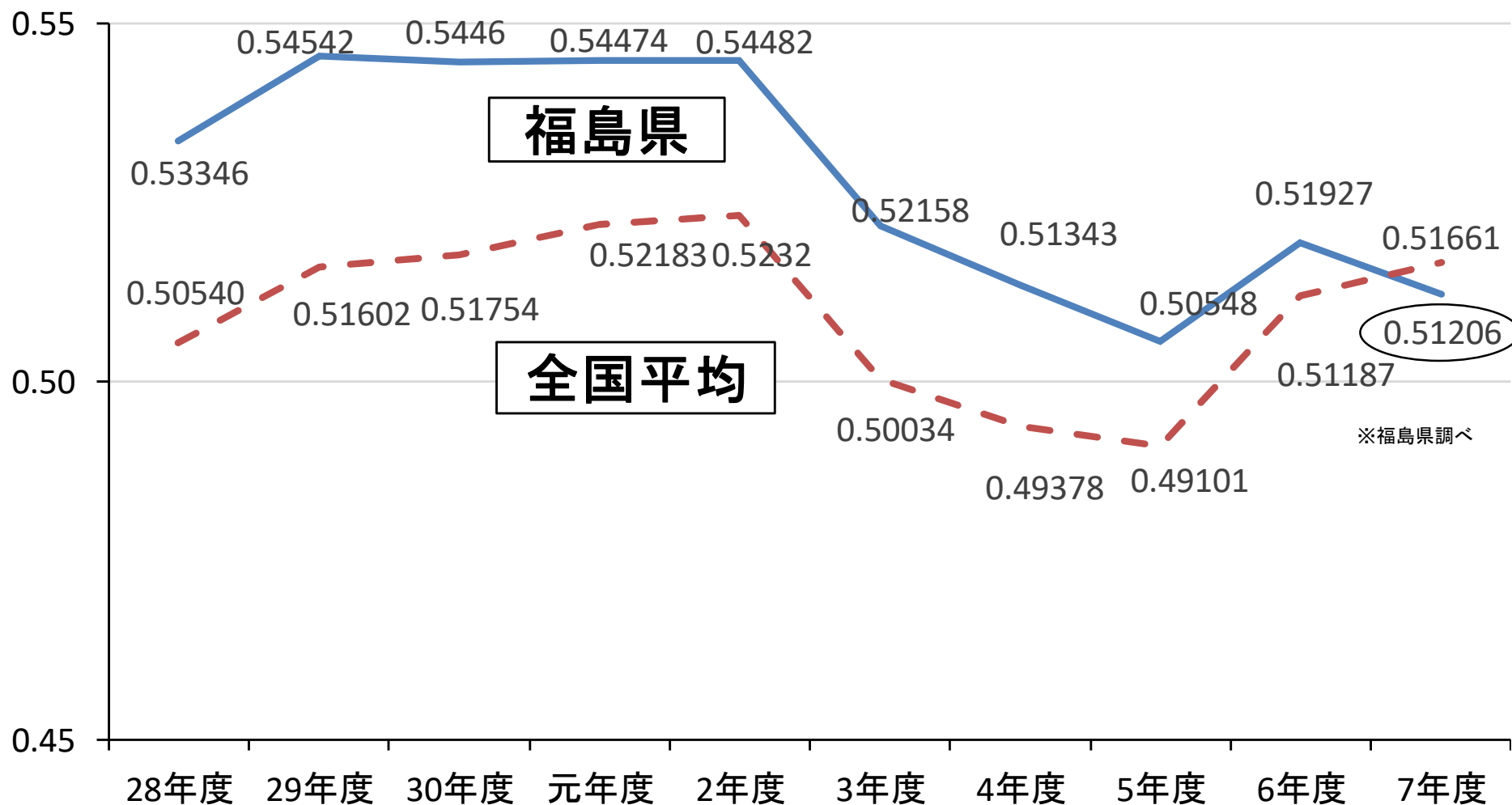
- ◆ 令和7年度は、防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことによる地方債残高の増加などにより、令和6年度より3.9ポイント上昇するも、全国平均より20.0ポイント低い値となっている。（低い方から全国第11位）





16 各種財政指標(財政力指数)

◆ 令和7年度は、令和6年度より0.007121ポイント下降。(高い方から全国第21位)





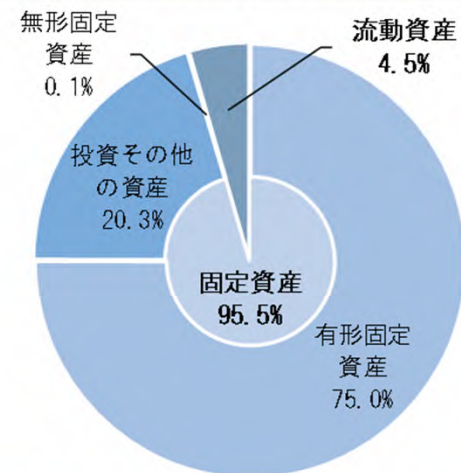
17 令和6年度一般会計等バランスシート

令和7年3月31日現在

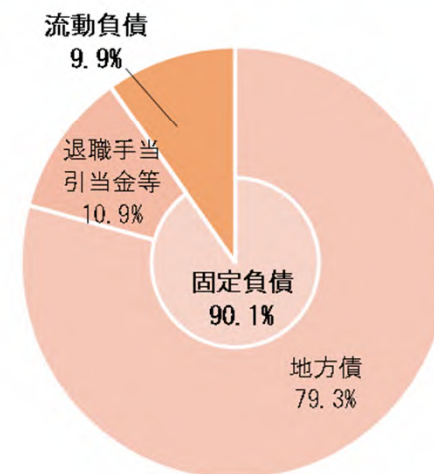
(単位：億円)

勘定科目	R6年度	R5年度	増減
資産の部			
1 固定資産	40,731	41,760	△ 1,029
(1) 有形固定資産	32,011	32,818	△ 807
① 事業用資産	5,752	5,831	△ 80
② インフラ資産	26,123	26,840	△ 716
③ 物品	136	147	△ 11
(2) 無形固定資産	51	51	△ 1
(3) 投資その他の資産	8,670	8,891	△ 222
① 投資及び出資金	1,288	1,290	△ 2
② 長期貸付金等	1,360	1,377	△ 17
③ 投資損失等引当金等	△ 59	△ 56	△ 3
④ 基金	6,080	6,280	△ 200
2 流動資産	1,928	1,767	161
(1) 現金預金	426	360	66
(2) 未収金	621	575	45
(3) 短期貸付金等	30	38	△ 8
(4) 基金	852	795	57
資産合計	42,659	43,528	△ 869
負債の部			
1 固定負債	17,252	17,331	△ 79
(1) 地方債	15,172	15,186	△ 14
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当等引当金等	2,081	2,145	△ 64
2 流動負債	1,889	1,646	243
(1) 1年内償還予定地方債	1,663	1,500	163
(2) 未払金等	32	30	2
(3) 賞与等引当金	194	117	77
負債合計	19,141	18,977	164
純資産の部			
純資産合計	23,518	24,550	△ 1,032
負債及び純資産合計	42,659	43,528	△ 869

「資産の部」構成比 (R6年度)



「負債の部」構成比 (R6年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。



18 令和6年度一般会計等行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

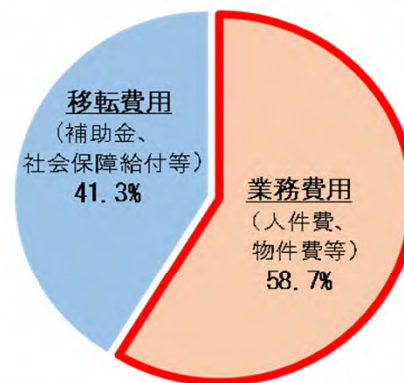
(単位：億円)

勘定科目	R6年度	R5年度	増減
I 経常費用 (A)	9,289	9,556	△ 268
1 業務費用	5,454	5,152	302
(1) 人件費	2,559	2,393	166
① 職員給与等	2,196	2,137	59
② 賞与等引当金繰入額	194	117	77
③ 退職手当引当金繰入額	169	139	30
(2) 物件費等	2,575	2,584	△ 9
① 物件費	821	827	△ 6
② 維持補修費	541	527	14
③ 減価償却費	1,213	1,230	△ 17
(3) その他の業務費用	320	175	145
① 支払利息等	311	169	143
② 徴収不能引当金繰入額	9	6	2
2 移転費用	3,835	4,404	△ 569
(1) 補助金等	3,531	4,035	△ 504
(2) 社会保障給付	189	198	△ 10
(3) 他会計への繰出金	115	170	△ 56
II 経常収益 (B)	436	455	△ 19
1 使用料及び手数料	142	142	△ 1
2 その他	294	312	△ 18
純経常行政コスト(C)=(A-B)	8,853	9,102	△ 249
I 臨時損失 (D)	177	257	△ 80
1 災害復旧事業費	149	215	△ 67
2 資産除売却損	20	17	4
3 投資損失等引当金繰入額	3	2	1
4 その他	4	23	△ 18
II 臨時利益 (E)	5	11	△ 6
1 資産売却益	5	7	△ 2
2 その他	-	4	△ 4
純行政コスト(F)=(C+D-E)	9,025	9,348	△ 323

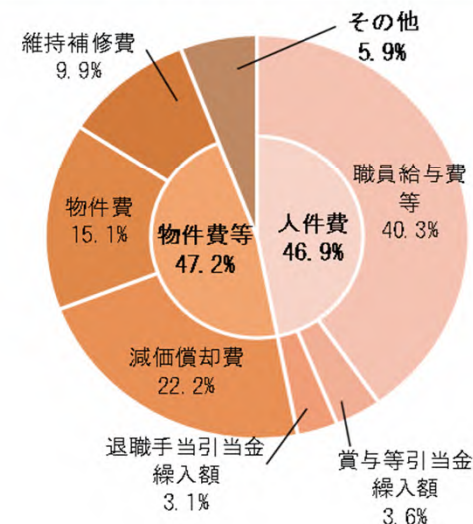
※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

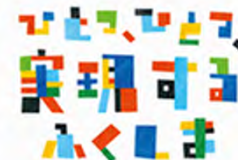
「経常費用」構成比 (R6年度)



「業務費用」構成比 (R6年度)



19 行財政改革に向けた取組



福島県行財政改革プラン（概要）

策定の背景

- 引き続き、復興・再生と地方創生を最優先に、柔軟な行財政運営を進めるとともに、人口減少やデジタル社会の進展など、複雑・多様化する行政課題に対応していくことが必要

策定時の視点

- ①総合計画との連動及び旧行革プランとの継続性
- ②働き方改革やDXの推進、人材の育成・確保などの新たな行政需要や状況変化の反映
- ③指標による進行管理

行財政運営上の課題

- ①東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- ②人口減少・少子高齢化の影響
- ③行政サービスの維持・向上と業務の効率化
- ④突発的に発生する行政課題への備え

計画期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

プランの目的

- 「復興・再生」と「地方創生・人口減少対策」を県政の最重要課題に位置付け、その実現に向け、人的・財政的な側面から総合計画の取組を下支えするとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図る。
- 職員確保が困難になる中でも、働き方改革やDXの取組を重点的に進め、魅力ある職場づくりに取り組む。

県政の最重要課題

東日本大震災と原子力災害からの
復興・再生

地方創生・人口減少対策

福島県総合計画

ふくしまの将来の姿の実現に向け、
復興・再生と地方創生を両輪で推進していく県の最上位計画

福島県行財政改革プラン

【基本目標】

- 総合計画が目指す将来の姿の実現に向けた取組を下支えします。
- 人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図ります。
- 職員が働きがいを実感できる魅力ある職場づくりに取り組みます。【新】

柱Ⅰ

働き方改革・DXの推進と
人材の育成・確保【新】

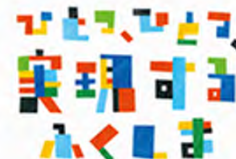
柱Ⅱ

多様な主体、市町村等
との連携・協働

柱Ⅲ

持続可能な行財政運営
の確立

19 行財政改革に向けた取組(続き)



福島県行財政改革プラン（概要）

《柱Ⅰ》働き方改革・D Xの推進と人材の育成・確保

職員が能力を遺憾なく発揮できるようにするため、働き方改革の推進や働きやすい職場環境の整備に努めるほか、行政サービスの維持・向上や業務の効率化を図るためD Xの推進に取り組むとともに、自律型職員（自ら考え行動する職員）の育成や意欲ある人材の確保に努める。

- i 働き方改革の推進（働き方改革の推進）
- ii D Xの推進（D Xの推進、業務の進め方や規制等の見直し）
- iii 人材の育成（人材の育成、人事評価制度の適正な運用）
- iv 人材の確保（人材の確保）
- v 多様な人材が活躍できる職場づくり（多様な人材が活躍できる職場づくり）

《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

人口減少や複雑化・多様化する地域課題に対応するため、様々な活動主体との連携・協働を推進するとともに、市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援する。

- i 多様な主体等との連携・協働
（連携・共創による「福島ならではの」の県づくり、NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進 等）
- ii 市町村等との連携強化（県と市町村との連携の推進、市町村の自立的な行政運営への支援 等）

《柱Ⅲ》持続可能な行財政運営の確立

震災からの復興・再生を着実に進めるための財源の確保や執行体制の整備、風評・風化対策に取り組むほか、業務の抜本的な見直しや簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、中期的な財政見通しの下、財政の健全性を確保する。

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
（国からの復興財源確保、復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保、復興・再生に向けた市町村への人的支援 等）
- ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信
（復興の状況等の統一性のある情報発信、風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信 等）
- iii 簡素で効率的な組織づくり（効果的かつ効率的な組織体制の整備、アウトソーシングの推進 等）
- iv 財政健全性の確保（歳入の確保、中期的な見通しに立った健全な財政運営 等）
- v その他（地方分権改革の推進 等）



20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

今後の課題

- ◆ 引き続き、県民に身近な行政サービスをきめ細かに提供するためには、健全な財政運営が重要であるとともに、頻発する自然災害からの復旧や原油価格・物価高騰への対応、自然災害に対する防災力の強化など、広範かつ多額な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要となる。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 新たな復興の基本方針において、令和8年度からの5年間は、今の5年間以上に力強く復興施策を推進していくための財源を確保することが明記されるとともに、事業規模として、全体として1.9兆円、福島県分として1.6兆円程度とされたことから、復興を着実に推進するため、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応するとともに、国に対し本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。

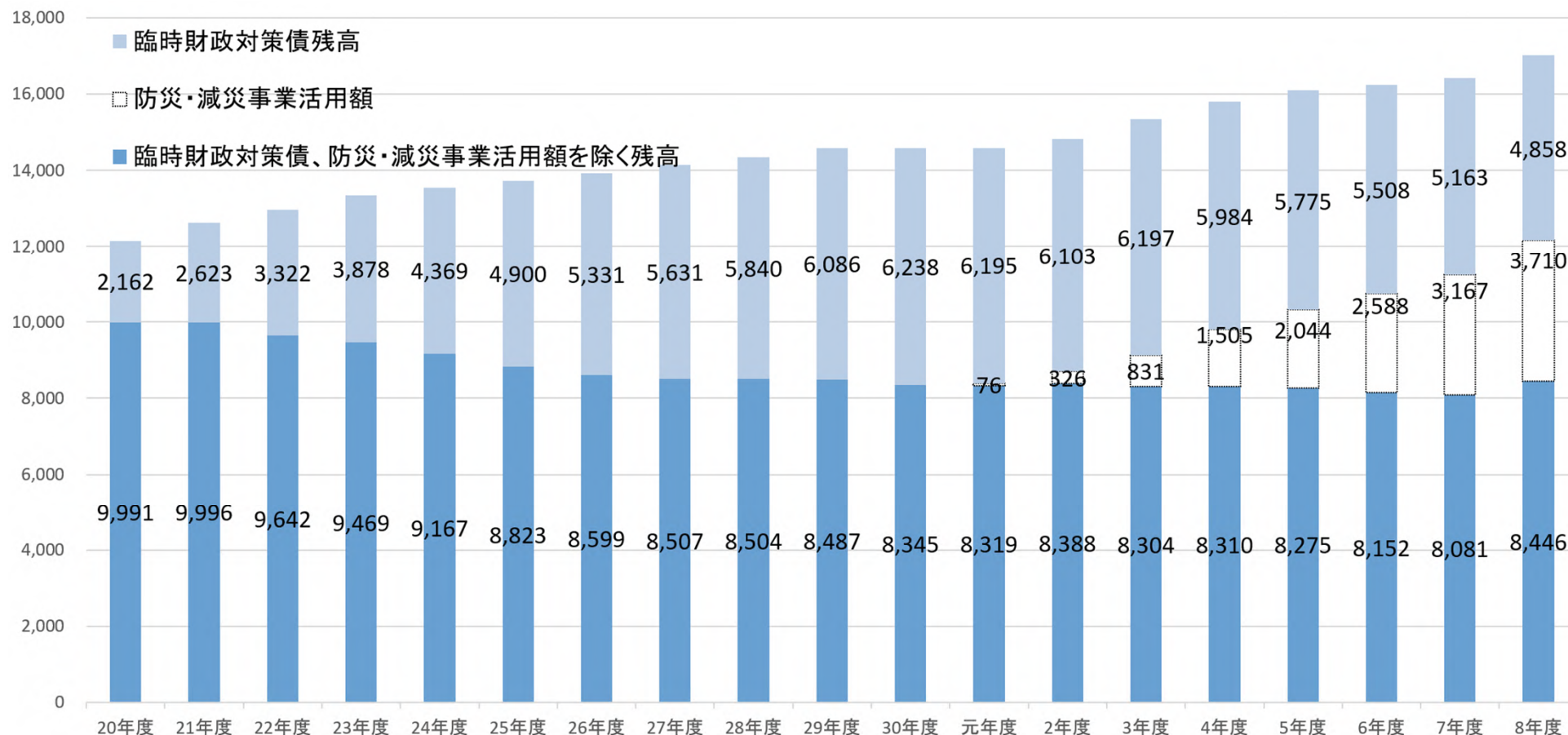


21 県債残高の推移

◆ 令和元年度以降、災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことにより、臨時財政対策債を除く県債残高が増加している。このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っている。

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

（単位 億円）

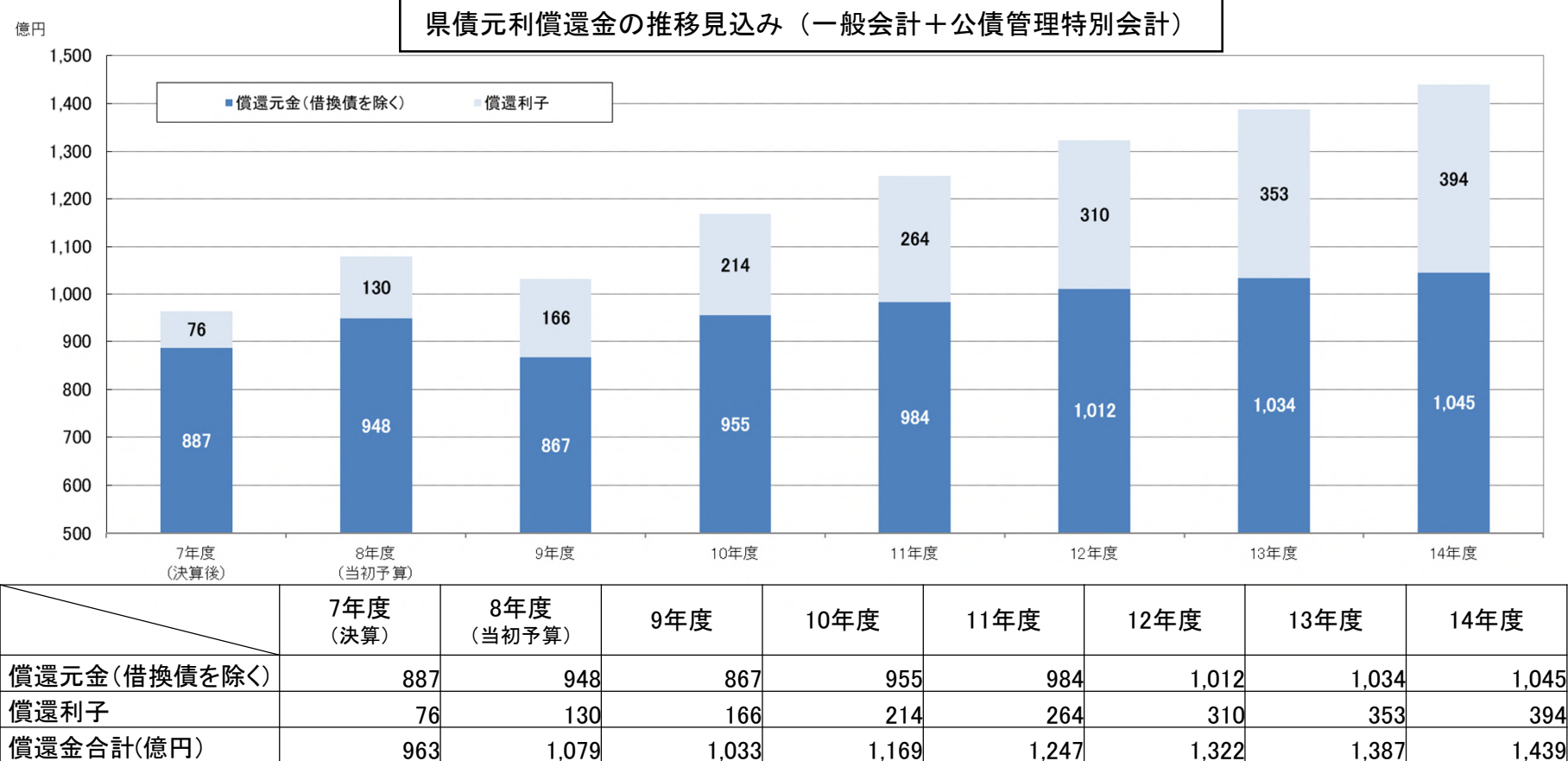


※令和7年度までは決算ベース、令和8年度は9月補正予算後ベース（各年度には前年度からの繰越発行分含む）

22 県債元利償還見込み



- ◆ 災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業の実施により県債残高が増加したことに伴い、元利償還金が増加する見込み。
- ◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行う。



(注) ● 9年度以降の県債発行額は、8年度当初予算と同額として試算。
 ● 今後発行予定の「想定金利」は令和8年度政府予算要求基準を参考に、10年債3.0%、5年債2.3%として試算。
 ● 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立額を含み、元金償還時の減債基金取崩額を除く実質的な償還負担額。



23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和8年度の発行予定】

◆ 発行額：100億円

◆ 償還方法：満期一括償還

◆ 発行時期：令和8年11月

◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(11社)

S M B C日興証券、大和証券、
野村證券、みずほ証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
丸三証券、S B I証券、バークレイズ証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（令和9年2月、100億円発行予定）

お問い合わせ先



福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。

◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

来て



吞んで



味わって



住んで



ふくしま

